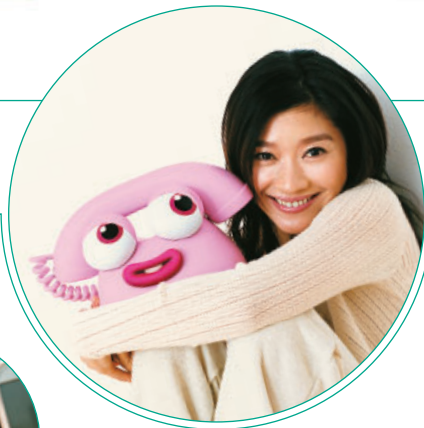


## 第22期 報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)



*Ubiquitous Solution Company*





代表取締役社長兼会長  
小野寺 正

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第22期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

電気通信業界におきましては、お客様獲得に向けた熾烈な競争が続き、今後も事業環境は厳しいものになります。

KDDIグループといたしましては、「戦略とスピード」を事業運営のキーワードとし、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、「お客様満足度」のさらなる向上を図り、皆様の信頼と満足にお応えする「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

## CONTENTS

ごあいさつ	1
営業報告書	2
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	22
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	22
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	23
事業別損益の状況	23

貸借対照表	24
損益計算書	25
利益処分	29
会計監査人の監査報告書 謄本	30
監査役会の監査報告書 謄本	30
株主メモ	

## I 営業の概況

### 1. 企業集団の営業の経過及び成果

#### (1) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどにより、回復基調が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直取型サービスの提供や、携帯電話市場における第3世代携帯電話での新サービス・新料金メニューの導入、新規事業者の参入決定など、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目指し、さらなる業績の向上を図ってまいりました。

昨年10月には、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応するため、当社は株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を吸収合併いたしました。

また、東京電力株式会社と通信事業において包括提携することとし、当社と株式会社パワードコムとの合併（本年1月実施）及び当社と東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスとして「KDDI&TEPCO光キャンペーンプラン」の提供（昨年11月開始）を実施いたしました。

また、本年3月には、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式を取得するなど、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結損益状況につきましては、営業収益は3,060,814百万円（前期比4.8%増）、営業利益は296,596百万円（前期比0.1%増）、経常利益は294,001百万円（前期比2.7%増）、当期純利益は190,569百万円（前期比5.0%減）となりました。

営業収益につきましては、移動通信事業で第3世代携帯電話のご契約数の順調な増加や株式会社パワードコムとの合併により、平成16年10月のPHS事業譲渡による減収分を吸収し、対前期比で140,775百万円の増収となりました。経常利益につきましては、有利子負債の削減による利息支払いの減少等により、対前期比で7,657百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、ツーカーのPDC設備等の減損損失114,295百万円の計上により、株式会社パワードコムとの合併に伴う繰越欠損金引継ぎによる法人税等及び法人税等調整額の軽減がございましたが、対前期比で10,022百万円の減益となりました。

#### ●企業集団の事業別営業収益

事業区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
移 動 通 信 事 業	2,312,537	75.2	2,510,394	77.6	197,857	8.6
固 定 通 信 事 業	596,040	19.4	619,314	19.2	23,273	3.9
P H S 事 業	86,872	2.8	—	—	△86,872	—
そ の 他 事 業	81,381	2.6	103,503	3.2	22,122	27.2
連 結	2,920,039	—	3,060,814	—	140,775	4.8

(注) 1. △は減少を示しております。

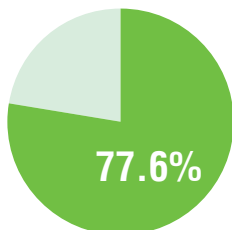
2. 当連結会計年度から、「au事業」と「ツーカー事業」を統合し、「移動通信事業」に名称変更いたしました。また、「PHS事業」は事業譲渡により消滅いたしました。

## (2) 事業別の状況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

### 【移動通信事業】

#### 営業収益構成比



「neon (ネオン)」

**ダブル定額** ライト

ひとりでも「家族割」

**家族割** **MY割**  
ワイドサポート MY PLAN SUPPORT

携帯電話端末では、GPSが進化した簡単位位置確認サービス「安心ナビ」搭載モデルや、世界初地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」※対応モデルのほか、最新ラインナップとして、業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」(略称：LISMO (リスモ))に対応する日本初の4GB大容量HDD搭載モデルやau design projectの第5弾モデル「neon (ネオン)」をはじめ、「EZ FeliCa」※、「モバイルSuica」※などのサービスにも対応する多彩な機種を本年1月下旬より、順次発売いたしました。なお、年間で32機種を発売し、お客様のご要望の多様化にお応えいたしました。

料金面では、昨年5月に、「CDMA 1X WIN」において、リッチなコンテンツをさらに多くのお客様に気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、月額1,000円(税込1,050円)から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入いたしました。

昨年11月から本年2月にかけては、「CDMA 1X WIN」の各料金プラン及び「年割」を、お客様によりご利用しやすく、より長くご利用いただくための改定を実施いたしました。また、昨年11月に、「CDMA 1X」において、小・中学生及び60歳以上のお客様に基本使用料1,500円(税込1,575円)※でご利用いただける「家族割 ワイドサポート」を導入し、「家族割」を幅広い世代にまたがってご契約いただきやすくなることに合わせて、「家族割」適用回線数の上限を従来の6回線から10回線に拡大いたしました。

さらに、本年2月より、「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」において、2年間の継続利用を条件に、単独回線でご契約いただいても、月々の基本使用料を「家族割」と「年割」を併せてご契約いただいている場合と同じ割引率でご利用いただける「MY割」を導入するなど、料金メニューの充実にも努めてまいりました。

コンテンツサービスでは、昨年9月に、「CDMA 1X WIN」端末において、業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」の提供を開始いたしました。既に多くのお客様からご好評をいただいている歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」の技術などをベースに自動車向けに最適化することで、自動車の走行中にもナビゲーションサービスのご利用が可能になりました。

※「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触式ICカードの技術方式です。「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※「Suica」「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※auご加入月から3ヶ月以内の場合は2,000円(税込2,100円)となります。

また、音楽サービスとして既に多くのお客様にお楽しみいただいているEZ「着うた®」※、EZ「着うたフル®」※に続いてau携帯電話とPCがシームレスに連携する業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」(略称：LISMO (リスモ))の提供を本年1月下旬より順次開始し、高反響をいただいております。

「LISMO (リスモ)」では、対応機種同士で音楽のプレイリストを交換できる音楽コミュニケーション機能「うたとも™」※などをご利用いただける「au Music Player (auミュージックプレーヤー)」により、携帯電話1つでユーザー同士が音楽をすすめあうなど、インタラクティブに音楽をお楽しみいただくことや、PC音楽管理ソフト「au Music Port (auミュージックポート)」により、au携帯電話とPCで音楽を共有することが可能となり、音楽をより身近にご利用いただける環境を実現します。

※着うた®, 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。  
※うたとも™は、ソニー株式会社の商標です。

さらに本年2月には、au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」上に出店する複数の店舗のさまざまな商品を簡単に検索し、まとめてご購入いただけるeショッピングモールサイト「au Shopping Mall (au ショッピングモール)」を開設し、携帯電話においてますます簡単・便利にショッピングがお楽しみいただけるようになりました。

法人向け携帯電話ソリューションサービスでは、昨年12月に、セキュリティ強化や業務効率の向上などのニーズに対応したサービス「ビジネス便利パック」に、ビジネス伝言板機能などの新機能を追加いたしました。

また、本年3月には、長時間の外出でも電池切れしない大容量バッテリーと、リモートでのデータ削除や端末のロックなどのセキュリティ機能を盛り込んだ法人向けau携帯電話「B01K」を発売するなど、さらなるサービスの充実に努めました。

また、昨年10月には、当社とツーカーグループ3社との合併に伴い、ツーカー携帯電話をご利用のお客様がau携帯電話へのご契約変更をご希望される場合に、現在お使いの電話番号を変更せずに、また、ツーカーでのご利用期間・ポイントを引き継いでのau携帯電話へのご契約変更を可能といたしました。

さらに、本年2月より、同一電話番号でのご契約変更受付時に、EZwebのEメールアドレスの同一アドレスでの引継ぎを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度末におけるau・ツーカー携帯電話のご契約数は25,438千契約（前期比10.0%増）となりました。内訳は、au携帯電話※のご契約数は22,699千契約（前期比16.2%増）となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が21,828千契約と好調に推移いたしました。また、ツーカー携帯電話のご契約数はau携帯電話へのご契約変更などにより2,739千契約（前期比23.7%減）となっております。

移動通信事業の営業収益につきましては、2,510,394百万円（前期比8.6%増）となりました。

※au携帯電話のご契約数には、通信モジュールサービスのご契約数も含まれております。



LISMO  
「au LISTEN MOBILE SERVICE」  
(au リッスンモバイルサービス)

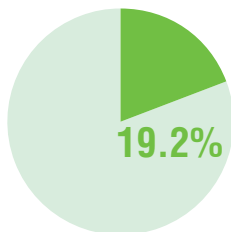


「B01K」



## 【固定通信事業】

### 営業収益構成比



昨年5月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDIメタルプラス、KDDI光プラス、DION、マイライン等）と移動通信サービス（au携帯電話）の料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を開始いたしました。「KDDIまとめて請求」では、「KDDIメタルプラス（ご家庭用）」、「KDDI光プラス」のご契約ごとの月額基本料金の割引を提供いたしておりましたが、昨年11月からは、「DION」、「マイライン」等をご利用のお客様に対しても新たに割引を開始するとともに、全国のauショップ等でのお申込みの受付を開始いたしました。

「KDDIメタルプラス」では、昨年11月から、法人のお客様向けにISDN基本インターフェイスの通話モードを提供し、1回線で2チャンネル分の通話が可能となる「メタルプラス電話（事業所用）BRI」を開始いたしました。

なお、「KDDIメタルプラス」の拡販により、当連結会計年度末で開通数が1,799千回線となりました。

法人のお客様向けサービスでは、本年1月、当社は、広域イーサネットサービス市場においてトップシェアを誇る株式会社パワードコムと合併いたしました。今後、法人固定データ通信分野で拡大が想定される広域イーサネットサービス市場において、「KDDI Powered Ethernet（KDDI/パワードイーサネット）」を主力サービスと位置付け、株式会社パワードコムの強みであった、高品質なサービス、サポート体制などを最大限に生かし、さらなるサービスの利便性に基づく、お客様満足度の向上に努めてまいります。

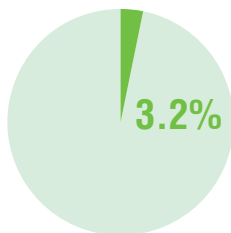
また、企業における情報セキュリティの重要性がますます高まるなか、法人向けインターネット接続サービス「KDDIインターネット」において、昨年10月には、多彩なセキュリティ機能と個人情報賠償責任補償制度を備えたサービス「KDDIセキュアライン」を開始し、本年3月には、企業の機密情報を社外と安全に交換するサービス「KDDIセキュアシェア」並びに、リモートアクセス環境におけるクライアントPCの検疫を行うサービス「KDDIセキュアコンタクト」などのネットワークセキュリティサービスを導入し、安全で快適な法人向けネットワークサービスの提供に努めてまいりました。

当社の連結子会社の株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、昨年6月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となりました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進し、「KDDIメタルプラス」の積極的な拡販、さらには株式会社パワードコムとの合併により、固定通信事業の営業収益につきましては619,314百万円（前期比3.9%増）となりました。

## 【その他事業】

### 営業収益構成比



その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

営業収益につきましては、103,503百万円（前期比27.2%増）となりました。

### (3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

移動通信事業については「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施いたしました。

固定通信事業については、「KDDIメタルプラス」サービス等の設備の新設等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで394,330百万円となりました。

### (4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、借入金の返済に充当することを目的として、昨年9月に第1回無担保社債250億円及び第2回無担保社債250億円を発行いたしました。

## 2. 企業集団が対処すべき課題

わが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気回復は着実に進行すると思われます。

電気通信業界におきましては、移動通信市場ではモバイル・ナンバー・ポータビリティ（MNP）の導入や新規事業者の参入、地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」の開始による通信と放送の融合など新たな競争局面を迎えるとともに、固定通信市場におきましても、法人のお客様向けサービスでは価格競争等の激化や、個人のお客様向けサービスでは、FTTHサービスの普及によるお客様獲得に向けた新たな展開が予想されます。

このような状況の中、当社は、今後の成長を支える収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを反映した事業展開を行ってまいります。

また、昨年4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進してまいります。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の向上に努めてまいります。

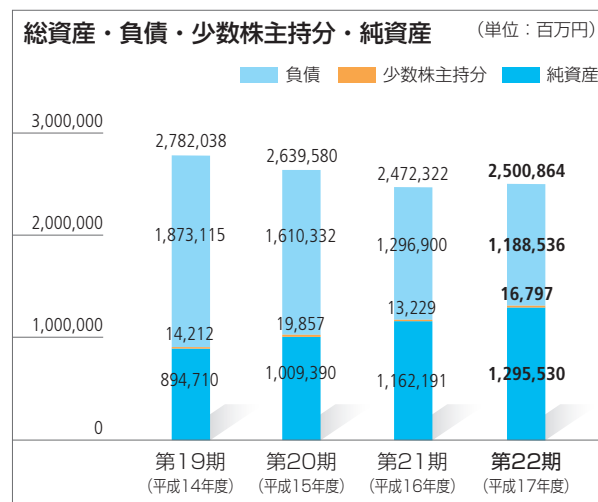
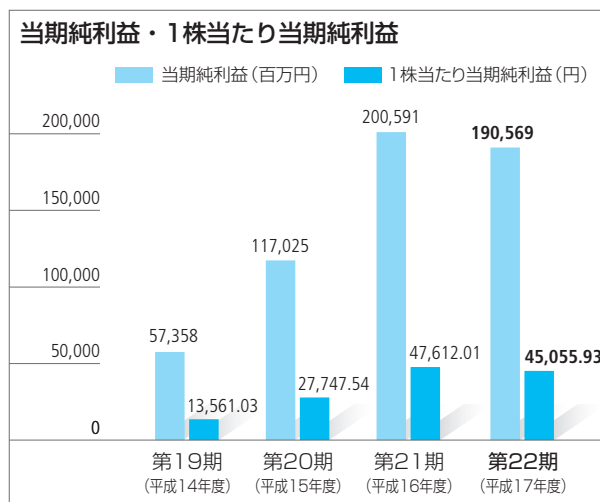
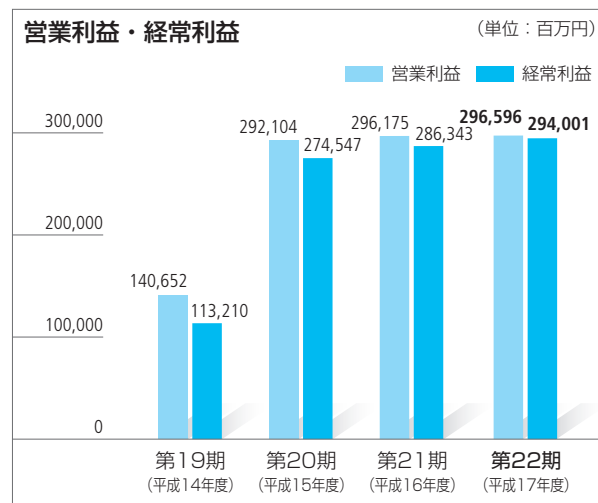
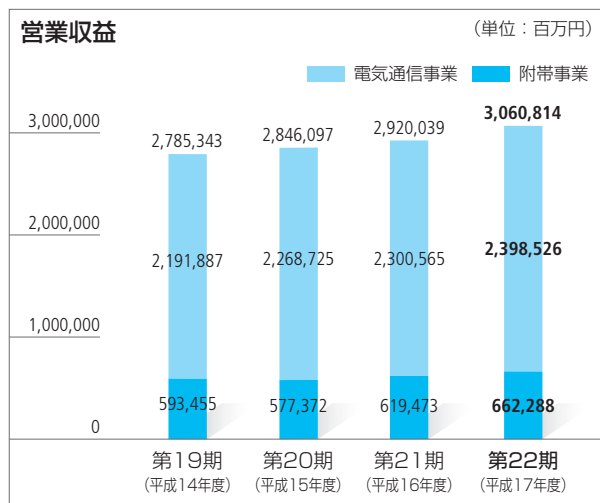
移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、従来からの「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスの拡充及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

今後も当社は、「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

### 3. 営業成績及び財産の状況の推移

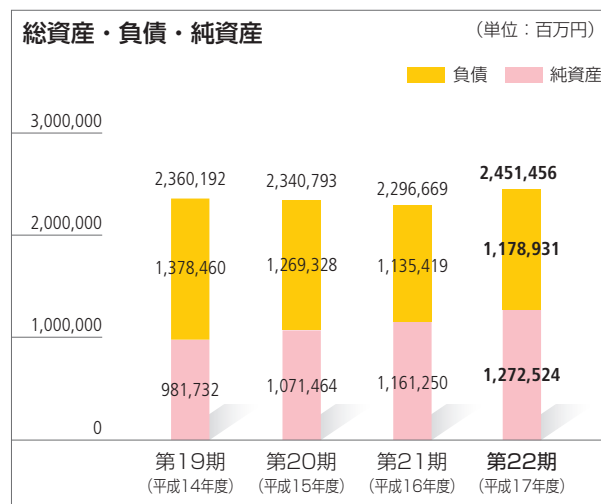
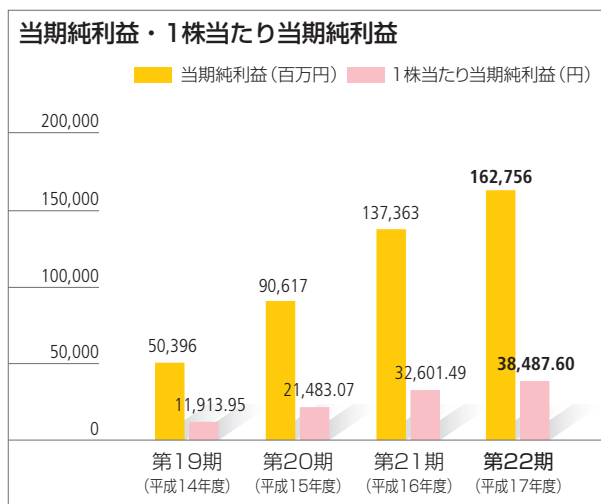
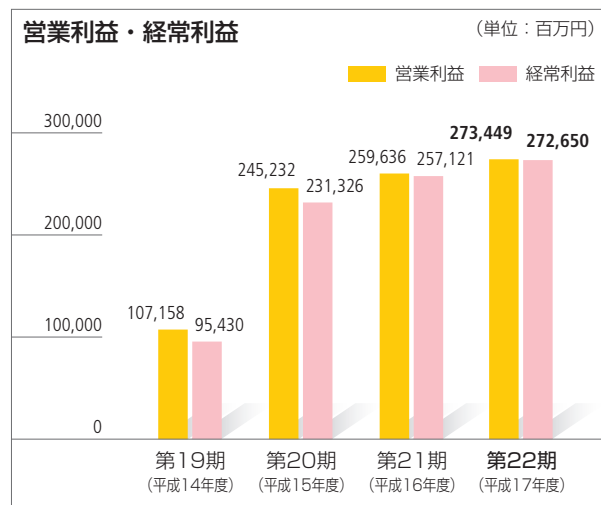
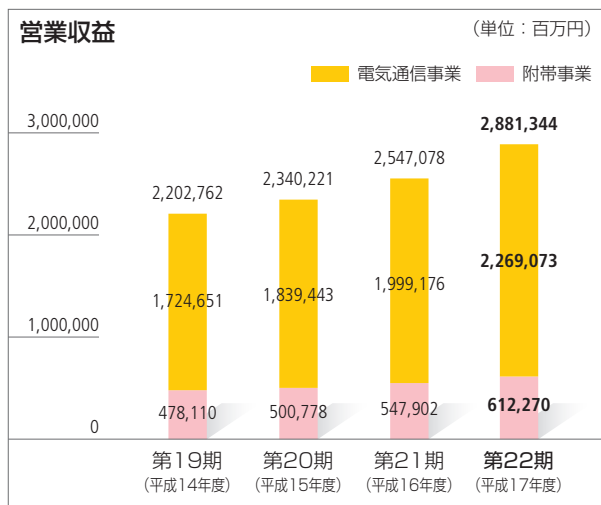
#### (1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移



- (注) 1. 第21期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。  
 2. 第19期については、au事業でご契約数が増加する一方で、固定通信事業及びツーカー事業でお客様のご利用額の低下等により減収となりましたが、各種経費削減や前期末のPDC方式設備の除却による減価償却費の減少などにより増益となりました。  
 3. 第20期については、固定通信事業で音声系収入等が減少する一方で、au事業で「CDMA 1X」の拡販によるご契約数増加により増収となり、ツーカー事業、PHS事業の採算性の向上並びにグループ全般の設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により大幅に増益となりました。  
 4. 第21期については、固定通信事業で低料金料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au事業で「CDMA 1X WIN」の拡販によるご契約数増加により増収となり、各種コスト削減、PHS事業譲渡益により増益となりました。  
 5. 第22期については、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。  
 6. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。なお、期中平均発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。



## (2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移



- (注) 1. 第19期については、株式会社エーユーとの合併が期初から寄与したことなどにより増収増益となりました。  
 2. 第20期については、au事業における「CDMA 1X」の拡販によるご契約数増加及び設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により増収増益となりました。  
 3. 第21期については、au事業における「CDMA 1X WIN」の拡販によるご契約数増加及び設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により増収増益となりました。  
 4. 第22期については、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。  
 5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。なお、期中平均発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等46社、非連結子法人等1社並びに関連会社28社により構成されており、携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業内容としております。

事業区分	主要なサービス
移動通信事業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他事業	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定電話サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

## 2. 企業集団の事業所の状況

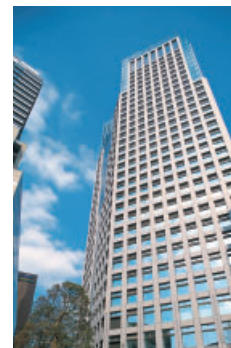
### (1) 当社の事業所の状況

(事業所) 飯田橋(東京都)、新宿(東京都)、品川(東京都)、芝大門(東京都)、熱田(愛知県)、梅田(大阪府)

(総支社) 北海道(北海道)、東北(宮城県)、北関東(埼玉県)、南関東(神奈川県)、中部(愛知県)、北陸(石川県)、関西(大阪府)、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

(支社等) 支社40か所、支店86か所、カスタマーサービスセンター等15か所  
(テクニカルセンター等) テクニカルセンター17か所、海底線中継センター5か所、  
衛星通信センター2か所、送信所1か所

(海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー(飯田橋)

### (2) 子法人等の事業所の状況

会社名	所在地	会社名	所在地
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	KDDI AMERICA, INC.	米国
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	東京都	KDDI EUROPE LTD.	英国
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都	HOLA PARAGUAY S.A.	パラグアイ共和国
株式会社KDDI研究所	埼玉県	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	米国
ケイエムエヌ株式会社	東京都	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	英国

### 3. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 7,000,000株

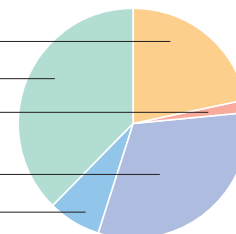
(2) 発行済株式総数 4,427,256.86株

(注) 平成18年1月1日を合併期日とする株式会社パワードコムとの合併による新株式発行により、186,376.48株増加しております。

(3) 株 主 数 116,862名  
(前期末比 2,134名減)

(4) 所有者別分布状況

金融機関 960,573.12株 (21.70%)  
 その他の法人 1,667,378.41株 (37.66%)  
 証券会社 78,441.77株 (1.77%)  
 外国法人等 1,392,210.32株 (31.45%)  
 個人・その他 328,653.24株 (7.42%)



(5) 大 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
京 セ ラ 株 式 会 社	572,677.11	12.93	—	—
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	497,488.80	11.23	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	220,017.00	4.96	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	214,237.00	4.83	—	—
東 京 電 力 株 式 会 社	212,971.40	4.81	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	128,240.00	2.89	—	—
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	111,136.00	2.51	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	83,314.00	1.88	—	—
郵 政 共 済 組 合	72,641.45	1.64	—	—
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイットクライアントメロンオムニバスユーエスベンジョン	47,311.00	1.06	—	—

(注) 当社は、自己株式56,569株を保有しておりますが、当該株式に議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式	普通株式	439.87株	取得価額の総額	261百万円
② 処分株式	普通株式	7,087.04株	処分価額の総額	3,533百万円
③ 決算期における保有株式	普通株式	56,569.00株		

## 4. 企業集団の従業員の状況

### (1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
移動通信事業	5,492名
固定通信事業	6,420名
その他事業	2,109名
合計	14,021名

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10,201名	1,817名増	37.8歳	13.0年

(注) 1. 従業員数には子法人等への出向社員2,176名を含んでおりません。  
 2. 平成17年10月1日付で合併した株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西の従業員951名及び平成18年1月1日付で合併した株式会社パワードコム従業員1,731名を引き継ぎました。(子法人等への出向社員を含む)

## 5. 企業結合の状況

### (1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	百万円 1,414	% 51.5	a u 携帯電話サービス
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	3,383	100.0	法人向け固定通信サービス、ソリューション
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエポルバ	588	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
株式会社KDDI研究所	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
ケイエムエヌ株式会社	626	90.0	ケーブルインターネット及びその他関連事業
KDDI AMERICA, INC.	US\$ 84,400千	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI EUROPE LTD.	STG€ 42,512千	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
HOLA PARAGUAY S.A.	GS 288,650,000千	69.6	パラグアイにおける携帯電話サービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	US\$ 45,000千	(58.2)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	STG€ 47,167千	(84.5)	欧州におけるデータセンターサービス

(注) 出資比率の( )は、子法人等による所有を含む出資比率であります。

## (2) 企業結合の経過及び成果

### ① 企業結合の経過

前記の重要な子法人等のうち、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスは、その事業内容、資本金等を勘案し、当連結会計年度より新たに記載いたしました。

株式会社KDDIエボルバは、平成17年5月にシーティーシー・クリエイト株式会社と、同年7月に有限会社ケイエスエス・クリーンと、また、平成18年2月に株式会社ツーカーサービスと、それぞれ株式会社KDDIエボルバを存続会社として合併いたしました。

当社は、平成17年10月に株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西の3社と、平成18年1月に株式会社パワードコムと、当社を存続会社として合併いたしました。

### ② 企業結合の成果

前記の重要な子法人等11社を含む連結子法人等は46社、持分法適用会社は26社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は3,060,814百万円（前期比4.8%増）、連結当期純利益は190,569百万円（前期比5.0%減）となりました。

## 6. 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式数
	百万円	株
日本政策投資銀行	153,024	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,055	30,979.69
株式会社三井住友銀行	38,184	7,538.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,196	3,428.39
株式会社みずほコーポレート銀行	24,160	30,787.49

## 7. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
○代表取締役副会長	天 野 定 功	
代表取締役社長兼会長	小野寺 正	
代表取締役(執行役員副社長)	山 本 正 博	子会社担当、総務本部担当
代表取締役(執行役員副社長)	中 野 伸 彦	全社営業担当、マーケティング本部担当
代表取締役(執行役員副社長)	伊 藤 恭 彦	全社技術担当
代表取締役(執行役員副社長)	長 尾 哲	経営管理本部担当 兼 渉外・広報本部長
取 締 役(執行役員 常務)	祢 津 信 夫	リスク管理本部管掌
取 締 役(執行役員 常務)	両 角 寛 文	コンシューマ事業統轄本部長
取 締 役	牛 尾 治 朗	ウシオ電機株式会社代表取締役会長
取 締 役	西 口 泰 夫	京セラ株式会社代表取締役会長 兼 CEO
取 締 役	奥 田 碩	トヨタ自動車株式会社代表取締役会長
常 勤 監 査 役	日 沖 昭	
常 勤 監 査 役	辻 吉 昭	
○監 査 役	明 石 靖 夫	京セラ株式会社常勤監査役
監 査 役	渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社代表取締役社長

- (注) 1. ○印は、平成17年6月24日開催の第21期定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。  
 2. 代表取締役会長五十嵐三津雄氏、監査役石田秀樹氏は、平成17年6月24日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。  
 3. 取締役西口泰夫氏、奥田 碩氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 4. 常勤監査役辻 吉昭氏、監査役明石靖夫氏、渡辺捷昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 5. 取締役兼務者を除く執行役員は次のとおりであります。

執行役員常務	井 上 正 廣	執行役員	繁 野 高 仁
執行役員	村 上 仁 己	執行役員	湯 浅 英 雄
執行役員	金 子 知 好	執行役員	川 井 徹
執行役員	津 田 裕 士	執行役員	田 中 孝 司
執行役員	北 川 洋	執行役員	高 橋 誠
執行役員	石 川 雄 三	執行役員	奈良谷 弘
執行役員	藤 下 久	執行役員	近 藤 一 朗
執行役員	浜 田 聖 治	執行役員	中 岡 寛 太 郎
執行役員	藤 野 利 行	執行役員	牧 俊 夫
執行役員	大 山 俊 介	執行役員	左 藤 清
執行役員	藤 本 勇 治	執行役員	大 島 進
執行役員	安 田 豊	執行役員	吉 室 誠
執行役員	嶋 谷 吉 治	執行役員	桑 田 昭
執行役員	冲 中 秀 夫		



## 8. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	2	14
	上 記 を 除 く 取 締 役	10	343
監 査 役	社 外 監 査 役	4	33
	上 記 を 除 く 監 査 役	1	22

- (注) 1. 人数には、当期中に退任した取締役1名及び社外監査役1名が含まれております。  
 2. 報酬等の額には、役員賞与金73百万円（うち監査役分11百万円）が含まれております。  
 3. 上記のほか、退任取締役1名に対し退職慰労金を16百万円支払っております。

## 9. 新株予約権の状況

### (1) 現に発行している新株予約権

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| ① 新株予約権の数             | 6,678個      |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 6,678株 |
| ③ 新株予約権の発行価額          | 無償          |

### (2) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| ① 新株予約権の数             | 530個                     |
|                       | (新株予約権1個につき1株)           |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 530株                |
| ③ 新株予約権の発行価額          | 無償                       |
| ④ 権利行使時の1株当たりの払込金額    | 566,940円                 |
| ⑤ 権利行使期間              | 平成17年10月3日から平成18年9月29日まで |
| ⑥ 行使の条件               |                          |

- (i) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。  
 (ii) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。  
 (iii) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(i)及び(ii)と異なる条件で権利を行使することができる。  
 (iv) この他の条件は、当社と対象者との間で締結した「第4回新株予約権付与契約」に定めるところによる。

#### ⑦ 消却の事由及び条件

- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。  
 (ii) 新株予約権者が権利行使する前に⑥(i)、(ii)又は(iii)に規定する条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。

⑧ 有利な条件の内容

当社取締役、執行役員、理事、監査役及び従業員並びに関係会社取締役に対し新株予約権を無償で発行した。

なお、上記内容は当期中に特に有利な条件で発行した新株予約権すべてに共通するものです。

(3) 当期中に割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

① 当社取締役

氏名	新株予約権の数
天 野 定 功	50 <sup>個</sup>
中 野 伸 彦	10
伊 藤 泰 彦	10
長 尾 哲	10

② 当社監査役

氏名	新株予約権の数
辻 吉 昭	20 <sup>個</sup>

③ 商法施行規則第103条第2項に定める特定使用人等（上位10名）

氏名	新株予約権の数	備 考
井 上 正 廣	25 <sup>個</sup>	当 社 執 行 役 員
大 島 進	20	当 社 執 行 役 員
伊 東 博	20	関 係 会 社 取 締 役
木 原 十三男	10	当 社 理 事
脇 安 生	10	当 社 理 事
石 田 能 資	5	当 社 理 事
滝 嶋 康 弘	5	当 社 従 業 員
江 口 研 一	5	当 社 従 業 員
小 淵 和 治	5	当 社 従 業 員
岸 田 隆 司	5	当 社 従 業 員

(注) 伊東 博氏は当社取締役及び当社監査役の新株予約権の数(個)のうち最も少ない数以上の割当てを受けた関係会社の取締役であります。

④ 特定使用人等に対して付与した新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当 社 使 用 人	410個	普通株式 410株	73名
関係会社取締役	20個	普通株式 20株	1名

## 10. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- (1) 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額の合計額 476百万円
- (2) (1) の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 333百万円
- (3) (2) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 246百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 11. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

※以上のご報告中、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>	<b>1,884,156</b>	<b>1,784,908</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>593,111</b>	<b>694,118</b>
<b>A 電気通信事業固定資産</b>	<b>1,535,831</b>	<b>1,573,910</b>	1 社 債	257,800	268,175
(1) 有形固定資産	1,375,542	1,379,353	2 長期借入金	266,340	368,966
1 機械設備	670,099	698,925	3 退職給付引当金	22,916	19,946
2 空中線設備	210,755	215,803	4 ポイントサービス引当金	24,893	20,805
3 市内線路設備	31,006	—	5 その他の固定負債	21,160	16,225
4 市外線路設備	19,271	24,036	<b>II 流動負債</b>	<b>595,425</b>	<b>602,782</b>
5 土木設備	52,832	53,219	1 1年以内に期限到来の固定負債	244,130	224,648
6 海底線設備	38,009	47,373	2 支払手形及び買掛金	87,054	54,735
7 建物	174,542	164,133	3 短期借入金	2,625	3,095
8 構築物	32,059	33,544	4 未払金	188,051	205,670
9 土地	47,289	49,156	5 未払費用	10,919	9,956
10 建設仮勘定	70,379	71,062	6 未払法人税等	18,780	65,682
11 その他の有形固定資産	29,297	22,097	7 賞与引当金	16,891	13,510
(2) 無形固定資産	160,288	194,557	8 その他の流動負債	26,971	25,482
1 施設利用権	7,845	7,901	<b>負債合計</b>	<b>1,188,536</b>	<b>1,296,900</b>
2 ソフトウェア	143,695	128,661	<b>(少数株主持分)</b>		
3 連結調整勘定	—	48,247	少数株主持分	16,797	13,229
4 その他の無形固定資産	8,747	9,747	<b>(資本の部)</b>		
<b>B 附帯事業固定資産</b>	<b>39,357</b>	<b>36,663</b>	<b>I 資本金</b>	<b>141,851</b>	<b>141,851</b>
(1) 有形固定資産	34,313	33,331	<b>II 資本剰余金</b>	<b>305,676</b>	<b>304,189</b>
(2) 無形固定資産	5,043	3,332	<b>III 利益剰余金</b>	<b>853,404</b>	<b>739,448</b>
<b>C 投資その他の資産</b>	<b>308,967</b>	<b>174,334</b>	<b>IV 株式等評価差額金</b>	<b>21,666</b>	<b>9,858</b>
1 投資有価証券	49,276	31,845	<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>1,166</b>	<b>△1,650</b>
2 関係会社投資	41,030	11,134	<b>VI 自己株式</b>	<b>△28,234</b>	<b>△31,505</b>
3 長期前払費用	51,402	50,491	<b>資本合計</b>	<b>1,295,530</b>	<b>1,162,191</b>
4 繰延税金資産	103,625	23,682	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,500,864</b>	<b>2,472,322</b>
5 敷金・保証金	38,546	35,298			
6 その他の投資及びその他の資産	33,868	34,421			
貸倒引当金	△8,781	△12,539			
<b>II 流動資産</b>	<b>616,683</b>	<b>687,413</b>			
1 現金及び預金	146,197	160,380			
2 受取手形及び売掛金	372,792	349,416			
3 未収入金	36,112	33,667			
4 有価証券	5,571	62,779			
5 貯蔵品	38,383	48,613			
6 繰延税金資産	17,730	30,406			
7 その他の流動資産	15,071	20,049			
貸倒引当金	△15,175	△17,900			
<b>III 繰延資産</b>	<b>24</b>	<b>—</b>			
1 社債発行差金	24	—			
<b>資産合計</b>	<b>2,500,864</b>	<b>2,472,322</b>			

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
<b>I 電気通信事業営業損益</b>		
(1) 営業収益	2,398,526	2,300,565
(2) 営業費用	2,110,687	2,008,324
1 営業費用	1,047,002	998,402
2 運用費用	796	1,234
3 施設保全費	175,799	157,831
4 共通管理費	1,974	1,645
5 管理費	75,929	68,085
6 試験研究費	10,094	7,908
7 減価償却費	328,259	341,042
8 固定資産除却費用	24,252	19,084
9 通信設備使用料	413,293	382,063
10 租税公課	33,283	31,023
電気通信事業営業利益	287,838	292,241
<b>II 附帯事業営業損益</b>		
(1) 営業収益	662,288	619,473
(2) 営業費用	653,530	615,539
附帯事業営業利益	8,757	3,934
<b>(営業外損益の部)</b>		
<b>III 営業外収益</b>	17,571	17,106
1 受取利息	1,026	700
2 受取手数料	—	427
3 分法による投資利益	2,278	1,425
4 償却債権取立益	527	890
5 匿名組合分配金収入	6,836	6,417
6 雑収	6,903	7,243
<b>IV 営業外費用</b>	20,166	26,937
1 支払利息	15,681	20,948
2 雑支出	4,484	5,989
<b>経常利益</b>	294,001	286,343
<b>特別損益の部</b>		
<b>I 特別利益</b>	2,336	31,384
1 固定資産売却益	336	684
2 投資有価証券売却益	702	3,025
3 債務免除益	1,298	—
4 PHS事業譲渡益	—	27,674
<b>II 特別損失</b>	115,731	24,197
1 固定資産売却損失	759	483
2 減損損失	114,295	23,448
3 投資有価証券評価損	676	265
<b>税金等調整前当期純利益</b>	180,606	293,530
法人税、住民税及び事業税	61,139	96,646
法人税等調整額	△74,596	△8,540
少数株主利益	3,493	4,832
<b>当期純利益</b>	190,569	200,591

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子法人等の状況

- ・連結子法人等の数 46社
- ・主要な連結子法人等の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ケイエムエヌ(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

##### ② 非連結子法人等の状況

- ・主要な非連結子法人等の名称 KCS PANAMA,INC.
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子法人等の状況

- ・持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数 26社
- ・主要な会社等の名称

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

##### ② 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 VOSTOKTELECOM CO.,LTD.
- ・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の営業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

(新規) 新規設立により3社増加

(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア、メディアフロージャパン企画(株)

合併により1社増加

(株)パワーネット

(除外) 子会社再編により7社減少

(株)KDDIエボルバとシーティーシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

(株)KDDIエボルバと(株)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、平成17年10月に当社を存続会社として合併しました。

沖縄コールセンター(株)と(株)KDDIテレマーケティング沖縄は、平成17年12月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株)KDDIエボルバ沖縄に変更しました。

(株)KDDIエボルバと(株)ツーカーサービスは、平成18年2月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

会社清算により3社減少

TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、ケイディメディア海底ケーブルシステム(株)、KDDI R&D LABORATORIES USA, INC.

株式の売却により2社減少

SWIFTCALL CENTRE LTD.、SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD.

破産手続開始が決定したことにより2社減少

日本イリジウム(株)、NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LTD.

##### ② 持分法の範囲の変更

(新規) 株式の取得により17社増加

(株)モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)鶯飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ(株)、

武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)タウンテレビ南横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク(株)、シーエーティービー港南(株)、熊本ケーブルネットワーク(株)、

八王子テレメディア(株)、(株)コアラテレビ、マイ・テレビ(株)

(除外) 会社清算により1社減少

アンパサンド・ブロードバンド(株)

#### (4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD. 等28社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。



## 2. 会計処理の基準に関する事項

### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

(当社)

機械設備

移動体通信事業……………定額法

固定通信事業……………定率法

機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子法人等) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業、固定通信事業とも2年～17年

市外線路設備、市内線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### ③ 長期前払費用

定額法

### (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

#### ③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### ④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金

- ③ ヘッジ方針  
主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。  
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
- (9) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (10) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当営業年度に発生した少額の連結調整勘定については、発生時の費用として処理しております。
- (11) 電気通信事業会計規則の適用について  
連結計算書類は商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

#### 表示方法の変更

（連結損益計算書）

「受取手数料」は当連結会計年度より金額の重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。  
なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は78百万円であります。

#### 3. 連結貸借対照表の注記

- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                 | 2,257,597百万円 |
| (2) 担保に供している資産                     | 26,748百万円    |
| (3) 偶発債務                           |              |
| ① ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務             | 111,147百万円   |
| ② 事業所賃貸契約に対する保証                    | 1,469百万円     |
| ③ 借入金に対する経営指導念書 ※                  | 203百万円       |
| ※経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。 |              |

#### 4. 連結損益計算書の注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 45,055円93銭 |
|----------------|------------|
- (2) 当営業年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他）	電気通信事業	機械設備、空中線設備、 ソフトウェア等	104,263百万円
KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他（東京他）	電気通信事業	機械設備、市外線路設備、 海底線設備等	9,974百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。

また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部子会社通信設備等についても減損損失を計上しております。

（注）連結計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成18年4月21日

KDDI株式会社  
取締役会御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 茂 道 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、KDDI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いKDDI株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会 の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年4月25日

KDDI株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 日 沖 昭 ㊟

常 勤 監 査 役 辻 吉 昭 ㊟

監 査 役 明 石 靖 夫 ㊟

監 査 役 渡 辺 捷 昭 ㊟

(注) 常勤監査役辻 吉昭、監査役明石 靖夫及び監査役渡辺 捷昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,531	538,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,923	△136,507
フリー・キャッシュ・フロー	139,607	402,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,935	△376,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,146	△95
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△116,181	26,013
現金及び現金同等物の期首残高	222,531	196,518
合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	44,722	—
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△69	—
現金及び現金同等物の期末残高	151,003	222,531

※フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## 事業別損益の状況

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	移動通信事業	固定通信事業	その他事業	連 結
営 業 収 益	2,510,394	619,314	103,503	3,060,814
前期比増減 (%)	8.6	3.9	27.2	4.8
営 業 利 益	354,439	△61,308	4,381	296,596
前期比増減 (%)	21.3	—	360.6	0.1
設 備 投 資 額 ( 支 払 )	275,097	134,676	4,952	414,726
減 価 償 却 費	237,522	94,226	4,483	335,738

(注) 上記の連結は、連結調整等の記載を省略しており、各事業の合計と一致いたしません。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考)	科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考)
		前 期 末 (平成17年3月31日現在)			前 期 末 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>	<b>1,870,488</b>	<b>1,604,288</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>585,636</b>	<b>632,049</b>
A 電気通信事業固定資産	1,520,855	1,336,270	1 社 債	258,000	268,000
(1)有形固定資産	1,361,603	1,203,710	2 長期借入金	263,390	316,845
1 機械設備	661,588	601,284	3 退職給付引当金	22,258	17,565
2 空中線設備	207,868	165,889	4 ポイントサービス引当金	23,939	16,955
3 端末設備	7,030	86	5 完成工事補償引当金	3,172	3,375
4 市内線路設備	31,006	—	6 その他の固定負債	14,875	9,306
5 市外線路設備	19,298	24,064	<b>II 流動負債</b>	<b>593,295</b>	<b>503,370</b>
6 土木線路設備	52,795	53,180	1 1年以内に期限到来の固定負債	241,931	151,256
7 海底線設備	40,273	50,035	2 買掛金	78,922	41,343
8 建物構築物	172,828	150,812	3 短期借入金	26,031	11,850
9 構築物	31,050	24,796	4 未払金	189,059	206,856
10 機械及び装置	2,405	2,605	5 未払費用	5,904	5,514
11 車両運搬具	23	31	6 未払法人税等	14,857	59,023
12 工具、器具及び備品	19,209	16,673	7 前受金	10,980	4,349
13 土地	46,773	45,888	8 預り金	11,379	12,280
14 建設仮勘定	69,450	68,360	9 賞与引当金	14,227	10,895
(2)無形固定資産	159,252	132,559	<b>負債合計</b>	<b>1,178,931</b>	<b>1,135,419</b>
1 海底線使用権	3,937	4,495			
2 ソフトウェア	7,777	7,684			
3 営業権	143,795	116,881			
4 特許権	—	12			
5 借地権	1,616	—			
6 その他の無形固定資産	2,122	1,423			
7 附帯事業固定資産	8,734	6,324			
(1)有形固定資産	4,913	4,027			
(2)無形固定資産	3,821	2,296			
<b>C 投資その他の資産</b>	<b>340,898</b>	<b>261,693</b>			
1 投資有価証券	48,973	31,523			
2 出資	9,405	9,650			
3 関係会社投資	73,801	109,980			
4 関係会社長期貸付	570	690			
5 関係会社長期貸付	4,716	6,435			
6 長期延税	51,134	45,922			
7 長期延税	100,221	18,594			
8 敷金・保証金	36,729	27,764			
9 その他の投資及びその他の資産	23,981	21,825			
貸倒引当金	△8,635	△10,693			
<b>II 流動資産</b>	<b>580,943</b>	<b>692,381</b>			
1 現金及び預金	124,211	137,222			
2 受取掛手形	—	1			
3 売掛金	358,941	313,959			
4 未収金	39,595	32,768			
5 有価証券	4,999	61,988			
6 貯蓄資産	36,622	41,438			
7 前払費用	—	2,743			
8 延税	8,938	6,262			
9 関係会社短期貸付	15,823	39,655			
10 関係会社の流動資産	3,196	98,119			
11 その他	2,845	4,256			
貸倒引当金	△14,230	△46,033			
<b>III 繰上資産</b>	<b>24</b>	<b>—</b>			
1 社債発行差金	24	—			
<b>資産合計</b>	<b>2,451,456</b>	<b>2,296,669</b>			
			<b>(資本の部)</b>		
			<b>I 資本金</b>	<b>141,851</b>	<b>141,851</b>
			<b>II 資本剰余金</b>	<b>305,676</b>	<b>304,189</b>
			1 資本準備金	305,676	304,189
			<b>III 利益剰余金</b>	<b>831,639</b>	<b>736,908</b>
			1 利益準備金	11,752	11,752
			2 任意積立金	681,085	582,035
			特別償却準備金	2,052	1,951
			別途積立金	679,033	580,083
			3 当期末処分利益	138,801	143,120
			<b>IV 株式等評価差額金</b>	<b>21,591</b>	<b>9,806</b>
			<b>V 自己株式</b>	<b>△28,234</b>	<b>△31,505</b>
			<b>資本合計</b>	<b>1,272,524</b>	<b>1,161,250</b>
			<b>負債・資本合計</b>	<b>2,451,456</b>	<b>2,296,669</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
(営業損益)の部		
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,269,073	1,999,176
(2) 営業費用	2,001,535	1,740,580
1 営業費用	977,640	863,423
2 運用費用	878	1,304
3 施設保全費	165,528	130,254
4 共通通理費	1,984	1,653
5 管線試験研究費	72,606	56,917
6 減価償却費	10,704	8,469
7 固定資産除却費	305,499	274,953
8 通信設備使用料	23,314	16,336
9 租税公課	412,557	362,544
10 電気通信事業営業利益	30,822	24,722
II 附帯事業営業損益	267,538	258,596
(1) 営業収益	612,270	547,902
(2) 営業費用	606,359	546,862
附帯事業営業利益	5,911	1,039
(営業外損益の部)	273,449	259,636
III 営業外収益	16,244	16,940
1 受取利息	674	2,206
2 有価証券利息	551	351
3 受取配当金	2,078	1,325
4 雑収入	6,836	6,417
5 雑収入	6,104	6,639
IV 営業外費用	17,043	19,455
1 支払利息	7,495	9,139
2 社債発行差金償却	6,827	7,522
3 社債発行支	2	—
4 雑支出	2,717	2,793
経常利益	272,650	257,121
特別損益の部		
I 特別利益	2,410	3,832
1 固定資産売却益	130	807
2 投資有価証券売却益	837	3,025
3 貸倒引当金戻入	1,442	—
II 特別損失	122,536	44,717
1 固定資産売却損失	759	483
2 減価償却損失	114,705	18,551
3 投資会社投資評価損	673	241
4 関係会社事業整理損	6,398	2,433
5 PHS事業整理損	—	17,689
6 関係会社整理損	—	5,318
税引前当期純利益	152,524	216,236
法人税、住民税及び事業税	51,833	86,821
法人税等調整額	△62,065	△7,948
当期純利益	162,756	137,363
前期末繰越利益	29,375	20,386
自己株式処分差損	838	283
合併による消却	37,866	—
中間配当	14,624	14,346
当期末処分利益	138,801	143,120



## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

機械設備

移動体通信事業

定額法

固定通信事業

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

移動体通信事業・固定通信事業とも 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 3. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

### 6. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金及び貸付金
- (3) ヘッジ方針  
当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 2,237,665百万円 |
| 2. 固定資産の圧縮記帳額   |              |
| 工事負担金等による圧縮記帳額  | 5,231百万円     |
| (累計額)   | (20,858百万円)  |
| 3. 子会社に対する投資  |              |
| 子会社株式   | 38,688百万円    |
| 子会社出資金  | 219百万円       |
| 4. 担保に供されている資産  | 26,748百万円    |
| また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 |              |
| 社債  | 80,000百万円    |
| 1年以内に期限到来   |              |
| の固定負債   | 30,000百万円    |
| 5. 関係会社投資   |              |
| 関係会社投資には貸付有価証券2百万円が含まれております。  |              |
| 6. 偶発債務   |              |
| (1) 保証債務等   |              |
| 保証債務  | 7,021百万円     |
| 経営指導念書  | 203百万円       |
| (経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。)                                   |              |
| (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務  | 111,147百万円   |

7. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権	5,123百万円
短期金銭債権	24,780百万円
短期金銭債務	35,926百万円

8. 退職給付債務等の内訳

(単位：百万円)

	KDDI企業年金基金	旧KDD(株)退職一時金	旧株バードコム退職一時金	合計
① 退職給付債務	△244,279	△19,842	△5,027	△269,149
② 年金資産	237,551	—	—	237,551
③ 退職給付信託	4,519	3,683	—	8,203
④ 未認識過去勤務債務	9,405	△18,069	—	△8,663
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,464	16,897	99	26,461
⑥ 前払年金費用	16,660	—	—	16,660
⑦ 退職給付引当金	—	△17,330	△4,927	△22,258

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)
企業年金制度	△4,519	4,519	—
退職一時金制度 (注)	△21,014	3,683	△17,330
合計	△25,533	8,203	△17,330

(注) 旧KDD株式会社

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 21,591百万円

10. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出限度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出極度額の総額	5,670百万円
貸出実行残高	2,705百万円
未実行残高	2,964百万円

なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との間の取引高

子会社に対する営業収益	83,915百万円
子会社に対する営業費用	86,427百万円
子会社に対する営業取引以外の取引高	1,334百万円

2. 特別損益の科目について

特別利益

固定資産売却益	130百万円
土地及び建物等の売却益で、その主な内容は、通信施設の売却益103百万円、その他設備等の売却益27百万円であります。	

特別損失

固定資産売却損	759百万円
土地等の売却損で、その主な内容は、通信施設の売却損615百万円、その他設備等の売却損143百万円であります。	

3. 減損損失 114,705百万円

当営業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空中線設備、 ソフトウェア等	104,537
国内伝送路遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市外線路設備 海底線設備等	10,168

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当営業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,537百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備60,881百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,017百万円、その他15,102百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。

また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,168百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備3,057百万円、市外線路設備3,044百万円、機械設備1,204百万円、その他2,862百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

4. 1株当たりの当期純利益 38,487円60銭

(注) 計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

## 利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	138,801,516,834
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	652,657,662
合 計	139,454,174,496
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1株につき 4,500円)	19,668,095,370
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	82,800,000 (12,700,000)
特 別 償 却 準 備 金	569,683,200
別 途 積 立 金	79,700,000,000
次 期 繰 越 利 益	39,433,595,926

(注) 平成17年11月24日に14,624,913,310円(1株につき3,500円)の中間配当を実施いたしました。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年4月21日

KDDI株式会社  
取締役会御中

### 中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 茂 道 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、KDDI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4)附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて、子会社に対し営業の報告を求め、重要な子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1)会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2)営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4)附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5)取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年4月25日

KDDI株式会社 監査役会

常勤監査役 日 沖 昭 ㊞  
常勤監査役 辻 吉 昭 ㊞  
監 査 役 明 石 靖 夫 ㊞  
監 査 役 渡 辺 捷 昭 ㊞

(注) 常勤監査役辻 吉昭、監査役明石 靖夫及び監査役渡辺 捷昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主メモ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月
- 期末配当金** 毎年3月31日における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
- 中間配当金** 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
- 公告方法** 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
<http://www.kddi.com/corporate/index.html>  
上記ホームページの「電子公告」をクリックして下さい。
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先** 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(通話料無料) TEL.(0120)232-711  
名義書換・配当金などに関するお問い合わせは、上記の電話番号までお願いいたします。
- 同事務取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
株式関係のお手続用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号及びインターネットでも24時間承っております。  
(通話料無料) TEL.(0120)244-479 (本店証券代行部)  
(0120)684-479 (大阪証券代行部)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## お問い合わせ

〒102-8460  
東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー  
KDDI株式会社  
総務部 総務企画グループ  
TEL.(03)6678-0982 <http://www.kddi.com/>

